

経済のグローバル化とフェアトレード
—ネグロス島農民とNGOの挑戦—

Globalization of Economy and Fair Trade
—Challenge of the Peasants and NGOs in Negros, the
Philippines—

今井 圭子
Keiko IMAI

Abstract

From the late 1980s, the term “globalization” has been widely used and it is generally defined as the unifying political, economic, social and cultural process in the global dimension. The effect of the process has been a controversial issue for the debate between the following two different views: The positive view observes that the process will lead to the integration of world harmony and prosperity; on the other hand, the negative view sees globalization as the cause which widens the gap between the rich and the poor, the winners and the losers through severe competition that leads to antagonism and conflict in society.

In order to be constructive, it is very important to accumulate case studies that report on the influences of globalization process. This study explores the economic policy and its effects in the Philippines, and clarifies the gap-widening process in the regional economy from the late 1980s. Through this analysis, we focus on the province of Negros Occidental as a case of stagnating economy and the region left behind from the globalizing economic development.

The province of Negros Occidental has been the center of sugar production and export in the Philippines, and experienced economic development based on the sugar mono-cultural economy. From the mid-1980s, however, it suffered from the sugar crisis in the mid-1980s, and the sugar economy has been losing international competitiveness.

In order to find the way out to recover the economy and improve the living conditions of the sugar workers and peasants, some domestic and international NGOs have been making great efforts to search for alternative possibilities for self-reliant economic development. We study one of these attempts to diversify the crops through developing the banana plantations and to build up the international fair trade network. Through this case study, we examine the possibility of the alternative development in the process of economic globalization.

はじめに

1980年代初め頃から用いられるようになったグローバル化という用語⁽¹⁾は、その概念が確定されないまま今日広く世界的に使用されるようになっていく過程がきわめて複雑、多岐にわたるため、その定義および対象時期についても諸説が展開されている⁽²⁾。それらの諸説の検討は別の機会に譲ることとし、ここではグローバル化を経済、政治、社会、文化に及ぶ領域で、世界が国境を越えて地球的規模で関係を密にしていく過程および思想的傾向であり、それは経済、政治、社会、文化的交流が「国家間で展開され、必ずしも地球的規模に及ばない国際化とは異なる過程（中略）で、相対的に新しい現象（Breton and Reitz, 2003:1）として理解することにしよう。そして本稿においては、そうしたグローバル化の過程を経済的側面に焦点を合わせて考察し、経済のグローバル化を次のように捉えることとする。すなわち経済のグローバル化は財、サービス、資本、技術、労働力、情報などが市場開放、経済の自由化をとおして地球的規模で流通、移動する過程および思想的傾向であり、1980年代以降顕著な展開をみせ、さらに80年代以降東西冷戦の終焉を背景にさらに加速

化する方向にある、と。

ところでこうしたグローバル化は、自由競争に立脚した市場原理により最も効率的な経済成長が実現されるとする理念によって推進されている。政府の経済介入を最少限に抑え、可能な限り民間に委ねるという「小さな政府」論に依拠したこの経済自由主義の傾向は、第二次世界大戦後の世界に多大な影響を及ぼしてきたケインズ経済学に基づく「大きな政府」論が、慢性的財政赤字問題を抱えるようになった1980年代に台頭してきた。この経済自由主義はオーストリア生まれの経済学者ハイエクの自由主義経済から多大な影響を受け、1980年代のサッチャー（1979—90年政権担当）、レーガン（1981—89年政権担当）両政権下で政府の規制緩和、保護政策の撤廃、国営企業の民営化、財政赤字の均衡化、労働組合活動の抑制といったドラスティックな経済自由化政策の基本理念となった。こうした一連の政策は従来の自由主義に対して、新自由主義（ネオリベラリズム）の政策と呼ばれている。

ネオリベラリズムの思想と政策は世界的にも多大な影響を及ぼし、1982年、メキシコの対外債務返済不能を契機として発生した累積債務危機に対する経済再建策としても多くの国々で採用されることになった。それは市場原理に基づく経済構造の構築をめざし、貿易、資本、金融市場を開放、自由化し、財政収支および国際収支の均衡、インフレ抑制、為替レート の安定化、国営企業の民営化を達成することにより、「小さな政府」のもとでの経済成長を指向する政策で、構造調整政策と呼ばれている。

このような政策は、IMFの要請を受けて主として重債務国において実施されたが、東西冷戦後の旧社会主義諸国や「大きな政府」を持つ他の開発途上諸国においても採用され、ネオリベラリズムの政策がグローバル化時代における政策の主流を担うようになっていった。そしてこのネオリベラリズムの傾向は1995年、従来のGATT（関税と貿易に関する一般協定）にかわって発足したWTO（世界貿易機構）によってさらに促進されることになった。WTOは世界における自由貿易推進を目的として設立された国際機関で、WTOの発足によりGATTでは特別の取り決めが設けられていなかったサービス取引および知的所有権保護についても新たな規定が加えられ、さらに貿易自由化に伴う法的規制や手続きを明確にし、その適用を強化する条項が付加された。またGATTにおいては、農産物貿易に対

する数量規制や開発途上国に対する特別措置が認められていたが、WTOではこれらの措置が廃止され、一般規程に準拠することになった。

こうしてネオリベラリズムに基づく経済自由化に向けた制度づくりが国境の壁を低くし、グローバル化を進める主要な潮流として作用する中、その背後で各国政府はその役割を縮小し、経済活動に対する規制や調整機能を弱める傾向にある。ところでこのようなグローバル化の進展をめぐり、一方にはそれが国家間の障壁を低くし、単一構造を持つ世界の形成へと向かわせるとする見解が提示されているのに対して、他方では相異なる原則に基づく異なった社会が并存し、同質な単一構造の形成には向かわないとする見解も展開されている⁽³⁾。またWTOがめざす貿易の自由化に関して、財、サービス、資本市場の自由化が促進される一方、他方では労働力移動、技術移転には大きな障壁が立ちほだかり、さらに農産物貿易においては先進諸国の手厚い農業保護政策が温存されるというダブルスタンダードの存在が、開発途上国から強い批判を浴びている⁽⁴⁾。こうしたネオリベラリズムに基づく経済のグローバル化は、一方で自由競争による経済の効率化と経済成長を促す反面、他方では勝者と敗者の発展格差を拡大し、その結果世界を分裂の方向へ向かわせるとする見解も根強い。

グローバル化の影響については、このようにさまざまな見解が交錯、対立しており、こうした状況の下では、まず現状を正確かつ客観的に把握するための実証分析が不可欠となる。そしてグローバル化の影響については多様な側面から考察することが可能であるが、本章では以下グローバル化がローカルな場にどのような影響を及ぼし、またその影響に対してローカルな場でどのような対応がなされているのかという問題について、フィリピンのネグロス島西側に位置する西ネグロス州を対象にみていくことにする。同州はフィリピンにおける砂糖の主産地で、長年にわたって同国の砂糖輸出を支えてきた。しかし1980年代半ばにおける砂糖の国際価格暴落により著しい経済危機に陥り、ネグロスは飢餓の島と化した。それは自由貿易による国際分業の下でもたらされた惨状であり、その後も同州はネオリベラリズムに依拠する開発の主流から取り残されつつある。

ところでこうした状況におかれた西ネグロス州では、1980年代半ばの砂糖危機以後ネオリベラリズムとは異なる発展の道を模索する試みが展開されており、それは農民と国内外のNGOによる国境を超えた民際協力に

よって進められている。そうした取組のうち、本稿では日本のNGOとの協力で展開されてきた民衆交易の生成、発展過程を辿り、その協力がめざすフェアトレード（公正貿易）について、グローバル化の主流としてのフリートレード（自由貿易）と比較しながら考察していく。

ローカルな場はグローバル化に対応する政府の政策から多大な影響を被ることになるが、その点を考慮し、本稿では以下の構成に沿って論じていくことにする。まず第1節では、1980年代後半のフィリピンにおける経済自由化政策とその背景について概観し、第2節では、グローバル化が進展する過程で実施されてきた経済自由化政策の影響について、西ネグロス州および同州を含む西ビサヤ地方を中心に考察する。第3節では、日比民衆協力によって進められてきた民衆交易育成への取組の足跡を辿り、グローバル化時代におけるフェアトレード育成への挑戦とその意義について考察する。

第1節 フィリピンにおける経済自由化政策

東アジアは1970年代から90年代半ばにかけて長期に及ぶ経済成長を享受したが、フィリピンはその波に乗り遅れ、他の東アジア諸国に大きく水をあけられた。その原因の一つとして、政治抗争による政情不安が安定的な経済成長の阻害要因として作用してきたことが指摘されるが、その主因は本質的には経済構造、経済政策に求められるのであり、以下この点についてみておこう。

フィリピンは1946年米国から独立したが、その後も引き続き米国からの経済援助を受け、また貿易においても対米輸出割当などの優遇措置を供与され、手厚い庇護の下におかれていた。工業化に際しても、国内市場を対象とする輸入代替工業化政策が採用され、東アジア型工業化政策とされる輸出志向工業化とは異なった政策が実施された。そしてフィリピンのこうした工業化政策は比較的早期に開始され、第二次世界大戦後の東アジアの工業化過程において、同国は日本に次ぐ第2位の地位を占めていた。しかし保護政策に依存した工業化によっては対外競争力を十分育成することができず、同国の工業部門は経済発展を牽引する戦略産業としての地位を確立するまでには至らなかった。一方他の東アジア諸国は1970年代以降、

韓国、台湾を筆頭に相継いで輸出指向工業化政策を実施し、厳しい対外競争に晒されながらも次々と輸出市場を切り開いていった。そして工業生産力の増強と工業製品輸出の拡大に支えられて経済は急速な成長を遂げ、韓国、台湾、香港、シンガポールの工業化先発国に加えてタイ、マレーシア、インドネシアなど工業化後発国の経済成長は、ともに「東アジアの奇蹟」として1990年代初め広く世界の注目を浴びるところとなった。他方フィリピンは逸早く工業化を開始したにもかかわらず、後続の東アジア諸国に次々と先を越され、「東アジアの奇蹟」から取り残される結果となった。

それに加えてフィリピンは、マルコス政権期（1965－86年）に累積された膨大な額に上る対外債務の返済に追われ、1983年にはついに債務返済不能に陥ってしまった。その結果フィリピン政府は重債務国として、債務問題と経済再建をめぐるIMFとの多難な交渉に臨まなければならなくなった。ところで対外債務の返済不能に陥った国々はフィリピン以外にも多数に及んだが、フィリピンのような中所得国で債務問題を抱えるに至った国々の多くはラテンアメリカ諸国であり、東アジア諸国の大半は債務返済不能に陥ることなく債務問題を乗り越えたのである。

このような困難な状況の下、多くの国民がマルコス政権に退陣を迫る「ピープル・パワー（民衆の力）」に結集し、その大きな盛り上がりの中で1986年2月、同政権は退陣に追い込まれ、マルコス大統領は国外亡命を余儀なくされた。かわって同年民衆運動の支持を受けたアキノ政権（1986－92年）が発足し、同政権は一方で対外債務問題をめぐる交渉に追われながら、他方では山積する国内経済問題へのすみやかな対応を迫られることになった。当時のフィリピン経済をいくつかの指標でみてみると、1981年から86年にかけて1人当たり国民生産は18%減少、また83年から86年にかけて消費者物価上昇率は倍増し、さらに86年には財、サービス輸出総額に対する対外債務返済額で算出した債務返済比率が34%を記録している。この債務返済比率は25%を超えると返済不能に陥る危険性が高いとされており、34%という比率はその領域をはるかに越える高い水準である。

アキノ政権はマクロ経済の安定化と市場開放、経済の自由化を推進し、競争原理に基づく活力あるフィリピン経済の構築をめざす政策の立案にとりかかったが、中でも難関は対外債務、民営化、農地改革であった。まず

最初の課題はIMFとの困難な交渉の末、1989年ようやく一応の合意に達した。それはIMFの対比融資供与など対外債務対策に加え、さらにインフレ抑制、財政赤字の削減、国際収支の均衡などマクロ経済の安定化政策と、外国からの対フィリピン投資奨励、工業製品輸出の拡大、国営企業の民営化など一連の経済自由化を求めるもので、国内に相当強力な抵抗が予想される案件も含まれていた。そしてその合意に至る過程は、「アキノ政権は巨額の対外債務ゆえに自国の利益を守る交渉力を発揮できず外圧に屈した。(中略)そしてアジア開発銀行、IMF、世界銀行、輸出入銀行に加えて多数の利益集団によって、事実上フィリピン国民が何をなすことができ、何をなすことができないかが決定されてしまった」(Steinberg, 2000: 170)という印象を多くの国民に抱かせるものとなった。IMFとの合意により実施されることになった政策は、ネオリベリズムに基づく構造調整政策で、アキノ政権は前マルコス政権派や一部軍部、左翼集団など、左右両派からの強力な反対攻勢に対峙しながら、これらの困難な課題に取り組まなければならなかった。加えて同政権が最重要課題の一つとして国民に公約した農地改革の実施も地主層による執拗な抵抗に阻まれ、法案の作成も難航した。

そうした状況の下、1987年1月22日、農地改革のすみやかな実施を求める2万人のデモ隊と治安部隊が衝突し、18人の死者と100人近い負傷者を出す惨事が発生した(Goldoftas, 2006: 171)。この事件が重大な契機となって農地改革の立法化が進められ、1988年6月7日、包括的農地改革法(共和国法第6657号)が可決され、3日後の6月10日、大統領の署名を経て公布、実施されることになった⁶⁾。マルコス政権下で制定された大統領令第27号が米作、トウモロコシ作地帯の小作地のみを対象としていたのに対して、同法は全農地を対象とした土地再分配を規定しており、その意味で包括的な農地改革を目指すものであった。そしてその目的は農地の公正分配と農業の近代化による生産性の向上という、その両立が必ずしも容易でないものに求められ、その矛盾は農地改革の対象地に対する例外規定により、大規模経営への道を開くことになったのである。

こうしたアキノ政権の経済政策は、度重なる軍事クーデター未遂、左翼勢力との武力対決に加え、火山の噴火、地震、台風など史上稀にみる自然災害に見舞われる中、期待された成果をあげることができず、1人当たり

国内総生産は1986年の870ドルから91年には720ドルに減少、91年の失業率は10%、対外債務残高は290億ドルを超えた。マルコス政権期の負の遺産を継承したアキノ政権は、経済を好況局面にのせることができず、1980年には近隣東南アジア諸国が年平均5%を越える高成長を達成したのに対して、フィリピンはわずか1%に留まり、同国にとっての80年代は難題を抱えて低迷する「失われた10年」となったのである(表1)。

表1 東南アジア諸国の年平均 GDP 実質成長率 (1970 - 2000年)
(%)

国名	1970 - 1980	1980 - 1990	1990 - 2000
インドネシア	7.6	6.1	4.2
マレーシア	7.8	5.3	7.0
フィリピン	6.3	1.0	3.2
シンガポール	8.5	6.6	7.8
タイ	7.2	7.6	4.2

(出所) Balisacan and Hill, 2003 : 7.

アキノ政権の経済開放、自由化政策は1992年に発足したラモス政権(1992 - 98年)によって継承されたが、同政権はさらにIMFによる新たな構造調整プログラムの実施を迫られることになった。それは「財政赤字の大幅削減、貿易の自由化、銀行間取引の透明化、フィリピン通貨ペソの自由変動相場制への移行、さらに個人および法人からの税収増」(Steinberg, 2000 : 195)を求めるものであった。ラモス政権は「変革、非集中、規制緩和、民主化 (devolution, decentralization, deregulation, democratization)」の頭文字をとった4D政策を提唱し、財政収支の均衡化に努めると同時に、銀行業務の自由化、外貨管理の撤廃など一連の規制緩和政策を実施し、また1991年アキノ政権下で制定された外資法に基づき、積極的外資誘致政策を展開していった。こうした政策に加えて、ラモス大統領は国民に対して新たなグローバル化時代の到来とそれに対する挑戦を呼びかけ、「我々は新たなグローバル・エコノミーの一環に組み込まれている。繁栄を手にするためには、如何なる国も競争しなければならない。(中略)我々はグローバル化の文化を吸収し、拡大しなければならない。さもなくば、全人類の進歩と繁栄に向かう歩みから取り残されることになるのである」(Kelly, 2000 : 1)と国民を鼓舞した。また反政府勢力に対する政策を、アキノ政権の武力対決から平和的対話へと転換し、24年に及ぶミンダナオ

島ムスリム集団との終戦合意を成立させ、政情安定化への基盤を整えていった。

経済の自由化と政情の安定化、社会不安の除去が対フィリピン投資促進にとって不可欠な要件であるとするラモス政権は、大統領就任早々、着々と外資誘致のための条件整備に取り組み、その一環として1992年、米軍撤退後のスービック元米海軍基地とクラーク元米空軍基地跡地に大規模な経済特区が設けられた。またそのほかにも経済特区が各地に設置され、商工業を中心とする積極的な外資導入政策が展開され、ラモス政権下のフィリピン経済は次第に安定した成長過程を辿り始めたのであった。しかしながらそうした安定成長への道は1997年7月、アジア通貨危機の発生によって中断され、重債務国であったフィリピンは未だ外資吸引力が小さく、したがってアジア通貨危機による外資逃避からの被害は他のアジア諸国ほどには甚大でなかったものの、通貨危機からの二次的影響が加わり、その後の経済復興が立ち遅れることになった。

ラモス政権の強力なリーダーシップに支えられた経済自由化政策は、安定した経済成長とインフレ抑制、財政赤字の削減においてかなりの成果をあげ、また経済特区、輸出加工区の建設は外資誘致、輸出拡大に大きく寄与し、そうした状況を踏まえ、同政権は20世紀末までに東アジア新興工業諸国への仲間入りを果たすことを目標とする「フィリピン2000」計画を打ち上げた。しかし他方でこのような急激な自由、開放政策は国内のさまざまな発展格差を拡大し、そうした傾向は1993年のアジア自由貿易地域(AFTA)への加盟、95年のWTO加盟によってもたらされる厳しい自由化要請の下で、より一層顕著になってきている。

ラモス政権に続くエストラダ政権(1998—2001年)は経済自由化路線を引継ぎながらも、前政権の自由競争による効率性の追求と工業を優先する政策に対して貧困撲滅、農業優先政策を唱え、1997年12月に制定された農漁業近代化法の具体化に取り組んだ。その政策の意図は、近代化の条件に合致した地域を農漁業振興重点地域に指定し、中長期にわたる国家予算の投入によって農漁業の国際競争力を育成することであった。しかしこの政策に関してもまた重点地域と非重点地域の格差拡大が懸念され、多くの農民団体が「農民を『棄民化』する『近代化』」(日本ネグロス・キャンペーン委員会、2000:31)政策として反対運動を展開した。

ラモス前政権期に比べてエストラダ政権期の政策実施能力は著しく弱体で、エストラダ大統領は急速に国民の指示を失っていった。そして任期を全うすることなく2001年に辞任、マカパガル＝アロヨ政権（2001年—）と交代した。アキノ、ラモス両政権によってその土台が準備された経済自由化政策は、アロヨ政権下においてもその基本路線は継承され、グローバル化が加速される中、数量制限の撤廃、関税引き下げなどフィリピンに求められる貿易自由化の履行義務が厳しさを増している。それは対外競争力に欠ける国内産業関係者にとってはまさに死活問題であり、後述する砂糖生産をはじめとする農業生産者の多くはその渦中に身をおくことになった。

第2節 グローバル化と西ネグロス州経済

1986年のアキノ政権発足以来、フィリピンでは従来からの経済政策への抜本的な転換を伴うネオリベリズムの経済自由化政策が実施されてきたが、こうした政策は同国のローカルな場にどのような影響を及ぼしているのだろうか。本節ではこの点について西ネグロス州と同州が属する西ビサヤ地方を中心に考察していく。

フィリピン政府は4D政策の下、規制緩和と地方分権化を進め、地域開発を奨励しているが、その重要な戦略とされているのが経済特区政策であり、以下この政策についてみていこう。経済特区の創設は免税措置やインフラ整備などのインセンティブを提供することによる外資導入、企業誘致をめざす政策であり⁽⁶⁾、1990年代に入り急速な展開をみせている。1992年に中央ルソン地方のクラーク、スービック両旧米軍基地が経済特区に指定され、基地から引継いだ超近代的インフラ施設を活用した外資企業誘致政策が実施に移された。そして1995年には経済特別区法が制定され、同特区におけるインフラ建設などへの優遇措置が盛り込まれた。このような政策が促進剤となり、1980年代には4ヵ所に過ぎなかった経済特区(Permia and Quising, 2003: 5)が2002年半ばには稼動中のもの48ヵ所、認定済のもの30ヵ所、開発中のもの72ヵ所、合わせて150ヵ所に急増している(表2)。そして多くの経済特区に輸出加工産業が誘致され、それらはフィリピンの輸出拡大に大きく貢献している。ちなみに1997年に

表2 フィリピンの地域別経済特区数と構成比 (2002年7月1日現在)

地域名	稼動中	認定済	開発中	合計	構成比 (%)
首都圏	9	2	8	19	13
山岳部自治区	1	2	0	3	2
イロコス	0	1	3	4	3
カガヤンバレー	0	0	0	0	0
中央ルソン	5	3	5	13	9
南タガログ	25	10	28	63	42
ビコール	0	1	6	7	5
西ビサヤ	0	1	6	7	5
中央ビサヤ	5	2	6	13	9
東ビサヤ	1	2	0	3	2
西ミンダナオ	0	1	0	1	1
北ミンダナオ	1	4	1	6	4
南ミンダナオ	1	1	6	8	5
中央ミンダナオ	0	0	3	3	2
フィリピン全体	48	30	72	150	100

(注) 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

(出所) Pernia and Quising, 2003: 6 より作成。

おける経済特区からの輸出総額は106億ドル、国全体の輸出総額の42%を占め、また経済特区からの輸入総額は69億ドル、輸入総額に占めるシェアは19%、貿易収支は37億ドルの黒字となっている (Kinks, 2002: 70)。しかしこうした輸出加工型の経済特区はいわば飛地経済的特質を持ち、特区以外および他産業への波及効果はきわめて限定的である。

つぎに経済特区の地域分布を2002年7月1日現在についてみると、南タガログ地方に63ヵ所 (うち稼動中のもの25ヵ所) と国内最多で、それに続いて首都圏に19ヵ所 (うち稼動中9ヵ所)、中央ルソンと中央ビサヤ両地方に各13ヵ所 (うち稼動中各5ヵ所) となっている。そしてこれら4地方に経済特区総数の73% (稼動中のものについては92%) が集中している。他方、西ビサヤ地方は稼動中の経済特区を持たず、開発中の6ヵ所と認定済の1ヵ所、合わせて7ヵ所に留まり、その全体に占めるシェアは5%にすぎない (表2)。

さらに認可済投資額の地域別内訳をみると、前述の4地域が1988年に88.8%を占めていたが、2000年には95.3%へと急増し、同地域への著しい集中化傾向がみられ、とりわけ南タガログ地方が過半のシェアを占めて

いる。他方西ビサヤ地方の場合は、1988年の2.2%から2000年には1.3%へと減少し、88年のシェアの半分程度に留まっている（表3）。同様に輸

表3 フィリピンの地域別認可投資額と構成比

(単位：100万ペソ)

地域名	投資額		構成比 (%)	
	1988	2000	1988	2000
首都圏	13,123	16,963	45.8	18.8
山岳部自治区	9	1,575	0.0	1.8
イロコス	78	911	0.3	1.0
カガヤンバレー	—	—	0.0	0.0
中央ルソン	6,580	14,464	22.9	16.0
南タガログ	4,577	50,415	16.0	55.9
ビコール	78	1	0.3	0.0
西ビサヤ	641	1,131	2.2	1.3
中央ビサヤ	1,171	4,159	4.1	4.6
東ビサヤ	32	20	0.1	0.0
西ミンダナオ	362	9	1.2	0.0
北ミンダナオ	1,283	83	4.5	0.1
南ミンダナオ	745	433	2.6	0.5
中央ミンダナオ	—	—	0.0	0.0
フィリピン全体	28,679	90,165	100.0	100.0

(出所) Pernia and Quising, 2003 : 7 より作成。

出額におけるシェアでは、前述の4地方が1988年の72.3%から2000年には88.8%へと増加しており、2000年に南タガログ地方が同じく過半のシェアを占めているのに対して、西ビサヤ地方は1.3%から0.2%へと減少している（表4）。さらに国内総生産に占めるシェアをみると、前述の4地方は1988年から2000年にかけて60.9%から63.8%へと増加しているが、他方西ビサヤ地方は7.1%から6.5%へと減少している。また1994年から2000年にかけての年平均成長率においても、全14地域のうち南タガログ地方をはじめとする7地域で4.0%から5.8%に及ぶ高い水準を記録しているのに対して、西ビサヤ地方のそれは2.7%と第13位で、1988年から94年にかけての同地方の年平均成長率3.4%より0.7ポイント低下している（表5）。

表4 フィリピンの地域別輸出額と構成比

(単位：100万ドル、FOB)

地域名	輸出額		構成比 (%)	
	1988	2000	1988	2000
首都圏	4,038	8,999	57.1	23.6
山岳部自治区	—	2,478	0.0	6.5
イロコス	261	35	3.7	0.1
カガヤンバレー	7	1	0.1	0.0
中央ルソン	326	2,761	4.6	7.3
南タガログ	260	19,904	3.7	52.3
ビコール	29	39	0.4	0.1
西ビサヤ	89	60	1.3	0.2
中央ビサヤ	476	2,141	6.9	5.6
東ビサヤ	415	362	5.9	0.9
西ミンダナオ	129	172	1.8	0.4
北ミンダナオ	358	297	5.0	0.8
南ミンダナオ	508	724	7.2	1.9
中央ミンダナオ	179	106	2.5	0.3
フィリピン全体	7,074	38,078	100.0	100.0

(出所) Pernia and Quising, 2003 : 8 より作成。

表5 フィリピンの地域別1人当たり実質GDP、GDP構成比、GDP実質成長率

地域名	1人当たり実質GDP (ペソ)		GDP構成比 (%)		GDP実質成長率 (%)	
	1988	2000	1988	2000	1988-94	1994-2000
首都圏	26,090	29,577	30.0	35.7	2.4	4.6
山岳部自治区	11,066	14,952	1.8	2.3	4.6	5.8
イロコス	5,675	6,873	2.9	3.1	2.5	5.3
カガヤンバレー	5,942	7,150	2.1	2.1	1.6	5.8
中央ルソン	10,546	10,673	9.4	7.4	3.4	3.0
南タガログ	12,784	13,179	14.9	13.9	1.1	5.5
ビコール	4,789	5,227	3.1	2.7	2.3	2.0
西ビサヤ	8,586	9,869	7.1	6.5	3.4	2.7
中央ビサヤ	9,696	11,118	6.6	6.8	2.4	4.6
東ビサヤ	5,334	5,828	7.6	2.5	1.0	3.8
西ミンダナオ	6,393	7,494	3.0	2.8	3.4	4.0
北ミンダナオ	10,356	11,659	5.4	4.7	1.8	3.0
南ミンダナオ	11,784	11,181	7.4	6.2	1.3	3.2
中央ミンダナオ	8,800	7,786	3.7	3.3	0.6	3.7
フィリピン全体	11,215	12,178	100.0	100.0	2.6	3.7

(注) 実質GDPは1985年価表示。

(出所) Pernia and Quising, 2003 : 5 より作成。

これらの数値からも推測できるように、西ネグロス州を含む西ビサヤ地方は1980年代半ば以降のグローバル化の波に取り残され、そのフィリピン経済に占める相対的地位は低下傾向にある。こうした傾向は、ルソン

島を中心とする地域開発と互角に肩を並べ、セブ島を「太平洋の島」として世界各国と結びつきを強めている中央ビサヤ地方の動向とは対照的である。こうした発展格差は1人当たり実質国内総生産（1985年価表示）にも反映され、1988年から2000年にかけて中央ビサヤが9696ペソから1万1118ペソへと増加したのに対して、西ビサヤは8586ペソから9869ペソへの増加に留まり、2000年における国全体の水準1万2178ペソを2309ペソ下回っている。また1人当たり実質国内総生産の最高値と最低値にみる地域間格差は、1988年から2000年にかけて拡大化の傾向にある（表5）。

これを西ネグロス州についてみると、同州の1人当たり所得水準は西ビサヤ地方の中で最も低く、2000年における同州の1人当たり所得平均値（市場価格表示）は1万6553ペソで、西ビサヤ地方の平均値2万4948ペソの3分の2でしかない。またその中央値でみると、西ネグロス州は1万1476ペソ、また1人当たり支出額は1万1545ペソと収支赤字になっており、西ビサヤ地方の各1万4403ペソ、1万3739ペソを20%前後下回っている（Republic of Philippines, National Statistical Coordination Board, 2004: 2-15）。

以上、フィリピンの経済開放政策を経済特区建設の視点からみてきた。第二次、第三次産業を主力とする経済特区への資本導入、企業誘致は輸出加工区として輸出拡大に大きく寄与し、またフィリピン経済の開放や産業構造の変容過程にさまざまな影響を及ぼしてきた。このことを念頭におきながら、以下フィリピンの産業構造と貿易構造の変容をおさえておこう。まず産業構造をGDP構成でみると、1985年の第一次産業24.4%、第二次産業35.9%、第三次産業39.7%から、2000年には各15.8%、32.2%、52.0%、2004年推計では各15.2%、31.9%、52.9%へと脱第一次産業化と第三次産業の肥大化が進んでいる（Balisacan and Hill, 2003: 14, Republic of the Philippines, National Statistical Coordination Board, 2005: 3-10, 11）。他方産業別就業人口構成は1985年の第一次産業49.7%、第二次産業13.9%、第三次産業36.4%から、2000年には各38.6%、15.8%、46.3%へと変化している（Balisacan and Hill, 2003: 14）。

このようにGDP構成においては、一方では第一次産業のシェア減、他方では第三次産業シェア増の傾向が顕著である。しかし第一次産業が4割

近い就業人口を吸収し、雇用吸収源として重要な地位を占め続けている反面、第二次、第三次産業は生産額に対応した就業人口を吸収しておらず、第一産業は依然として雇用吸収源としての重要な役割を担っている。

つぎに貿易構造の変化をみよう。まずフィリピン経済の貿易依存度を国内総生産に対する貿易額の比率でみると、1980年代には40%未満であったが、2000年には97%へと大幅に上昇しており（Krinks, 2002: 68）、経済開放、自由化政策の影響が読みとれる。輸出品目構成では電子機器、半導体、衣服をはじめとする工業製品輸出のシェアが増加し、1985年の82.8%から2002年には96.9%へと増加している。それに対して農産品の方は1985年の11.8%から2002年には2.7%へと減少、食飲料・タバコの加工品を加えても29.3%から5.6%へと減少している。ココナツ、砂糖などかつての主力輸出品目のシェアも著しく低下しており、1980年には34.1%を占めていた砂糖輸出も、85年には12.1%、2002年には0.1%にまで低下している（United Nations, 1985: 731, United Nations, 1989: 690,695, United Nations, 2004: 810, 812）。

このように産業および貿易品目構成において脱第一次産業化の傾向がみうけられる。これは東アジア新興諸国への仲間入りをめざし、第二次、第三次産業の育成に力を入れてきた「フィリピン2000」の政策路線に呼応する傾向として捉えることができよう。またこうしたフィリピン政府の経済自由化政策がWTOを中心としたグローバル化の中で実施され、貿易、投資、金融の自由化が要請されながらも、農産物貿易においては農業に対する保護政策や特惠制度が温存されたまま、ダブルスタンダードの「自由化」が続いている現実に注目しなければならない。

次節で扱う西ネグロス州の主要産業である砂糖産業についても、EU、米国、日本など先進諸国の手厚い国内生産者保護に加えて、メキシコ、インドネシア、中国、インドなど開発途上国においても保護政策が実施されており、また二国間協定による貿易特惠枠の割合も大きい。現在世界市場価格レベルでの生産コストの水準に達しているのは、オーストラリア、ブラジル、キューバくらいで、この三カ国が世界生産量の20%、世界貿易量の40%を占めている。すなわち世界生産量の80%、貿易量の60%が何らかの形で保護を受けているわけである。世界銀行の報告書に所収されたDonald D. Mitchellの論文“Sugar Policies: An Opportunity for

Change” (Aksoy and Beghin, 2005 : 141-159 所収) によれば、1999 年から 2001 年にかけて支出された OECD 諸国の砂糖生産者に対する補助金は 63 億 5000 万ドルに上り、これは世界砂糖貿易額 116 億ドルの約半額、そして開発途上国の砂糖輸出合計額 65 億ドルにほぼ匹敵する。また砂糖生産、輸出が完全に自由化された場合、糖価は日本で 65 %、西欧で 40 %、米国で 25 % 低下し、砂糖の世界市場価格は 38 % 上昇するであろうと推算されている。こうした国際砂糖市場の展開の中、1979 年 115 万トン を輸出し、世界第 6 位の砂糖輸出国に位置付けられたフィリピンは、以後大幅に輸出量を減少させ、2003 年には 25 万 8000 トン (The Economist Newspaper, 1981 : 28, Republic of the Philippines, National Statistical Coordination Board, 2005 : 7-6) を記録、砂糖輸出上位 10 カ国の中にも含まれていなかった。こうした著しい砂糖輸出の減少は、同国砂糖産業の低生産性によってもたらされている部分大きいのが、加えて一方で対米輸出枠の減少、そして他方で前述のようなダブルスタンダードの国際砂糖市場構造の存続といった対外状況からの影響もその重要な要因となっている。

こうした複雑な自由貿易体制の中にあって、西ネグロス州ではフェアトレードをめざす民際協力が展開されており、その展開過程を次節でみていくことにしよう。

第 3 節 民際協力による民衆交易の展開

西ネグロス州における民衆交易への取組について考察する前に、まず同州の経済概況をまとめておこう⁷⁾。西ネグロス州はフィリピン中部にあるネグロス島の西側に位置し、面積は 7926 平方キロメートル、ほぼ静岡県くらいの大きさで、うち 68 % が可耕地、32 % が森林、山地である。また人口は 268 万 4026 人 (2004 年推計)、人口密度は 1 平方キロメートル当たり 339 人で、世界的にも過密とされる日本とほぼ同程度の人口過密な地域である。人口増加率は砂糖ブーム期の 1975 年には 3.5 % に達し、全国平均の 2.8 % を大きく上回っていた。しかしその後低下傾向を辿り、2000 年には 1.1 % で全国平均の 2.4 % を大きく下回っている。また世帯別平均所得水準を 1991 年と 2000 年についてみると、1991 年には 4 万 2707 ペ

ソ、西ピサヤ地方中第3位で、同地方平均所得の89.5%、また全国平均の65.5%の水準であったが、2000年には7万3923ペソで域内最下位を記録、域内平均の67.4%、全国平均の51.3%の水準に落ち込んでいる。これは長年同州の経済を支えていた砂糖産業の斜陽化と、それにかわる新たな成長産業が育っていないことを伺わせる。

つぎに産業構成をみると（2003年）、付加価値生産額で第一次産業14.8%、第二次産業31.9%、第三次産業53.3%であるが、就業人口構成では各46.0%、10.6%、43.4%で、生産額においては14.8%を占めるに過ぎない第一次産業が最多の就業人口を雇用している。これは第一次産業が労働力吸収源として未だ重要な地位を占めている反面、労働生産性においては著しく低水準にあることを示している。

第一次産業の主力は古くから砂糖生産に求められ、2003年の収穫面積においてもサトウキビは16万3098ヘクタールと首位に立ち、次いで第2位の米10万1497ヘクタール、第3位のトウモロコシ4万4502ヘクタールとなっている（表6）。しかし砂糖生産のピーク時であった1975年の収穫面積26万935ヘクタール（日本ネグロス・キャンペーン委員会/西川潤1991:56）と比較すると、2003年にはその3分の2以下に縮小しており、また生産量も1994年に1260万6042トンであったが、以降減少傾向を辿って2003年には1126万2399トンにまで落ち込んでいる（表6）。

表6 西ネグロス州の主要作物収穫面積と生産量

作物名	収穫面積 (ヘクタール)			生産量 (トン)		
	1994	2000	2003	1994	2000	2003
サトウキビ	213,020	151,738	163,098	12,606,042	12,567,947	11,262,399
米	103,220	108,832	101,497	293,970	370,587	350,749
トウモロコシ	39,430	45,043	44,502	27,882	34,912	41,549
ココナツ	35,330	31,292	35,380	76,954	96,461	137,416
バナナ	9,000	9,000	9,300	42,719	49,008	46,391
マンゴー	2,000	4,368	4,368	30,600	12,809	18,217
カッサバ	5,800	3,216	3,360	26,314	24,779	25,954
コーヒー	3,530	1,967	1,967	2,203	993	971
サツマイモ	2,400	1,845	1,775	8,930	5,930	5,768
落花生	744	747	649	341	336	309
モンゴ	1,230	750	550	752	450	308
ナス	230	347	378	1,686	2,472	2,655
パイナップル	230	230	230	1,611	1,547	2,487
トマト	128	105	53	687	719	293
タバコ	63	107	30	40	118	18
カカオ	750	25	25	220	15	17
キャベツ	69	28	24	557	224	188
マニラ麻	386	65	22	28	48	1
カラマンシ(果物)	35	20	20	96	72	55

(出所) Republic of the Philippines, National Statistical Coordination Board, 2004 : 5-5, 7, 24, 25, 26, 27 より作成。

このように西ネグロス州の砂糖生産は衰退化の傾向にあるが、同州が依然としてフィリピンにおける砂糖の主産地であることにはかわりがなく、その生産量は2003年、同国のサトウキビ総生産量2397万8400トンの47%を占めている。また前述したように、砂糖の輸出量は年々減少しており、現在80%が国内市場向けとなっている。それに対して砂糖の輸入量は、1995年の5万2273トンから1996年には116万9722トン(日本ネグロス・キャンペーン委員会編、2000:60)へと急増し、その4分の3強がタイからの輸入によるものであった。こうした輸入増の背景には1993年12月、最終合意に達した農産物貿易の自由化に関するガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉が1995年フィリピン議会によって承認され、その結果、政府は農産物貿易における数量制限の撤廃と関税率引き下げへの対応を迫られたという事情があった。そして1996年には共和国法8178号が制定され、砂糖の関税について1997年の80%から99年の65%、2001年には5%、また2003年には0%への引き下げが盛り込まれた(日本ネグロス・キャンペーン委員会編、2000:40)。ところがこの決定をめぐり地主を中心に

激しい反対運動が展開され、その圧力の下、政府は関税率引き下げの再検討を余儀なくされることになったが、生産設備の近代化が遅れ、生産効率が低いフィリピンの砂糖産業は、農産物貿易の自由化が進む中、輸出市場だけでなく国内市場においても厳しく対外競争力の有無を問われることになった。

こうした状況の下、西ネグロス州の砂糖産業も岐路に立たされており、農地改革省も農地改革受益者に対して作物の多様化を奨励してきた。しかし第6表にみるように、1994年から2003年にかけての農産物の多様化はそれ程進展しているとはいえ、一方でトウモロコシ、マンゴー、ナスなどの収穫面積が拡大している以外は、サトウキビ収穫面積の大幅減をはじめ、大半の作物の収穫面積が減少している。そして生産量の方は米、トウモロコシ、ココナツ、バナナ、ナス、パイナップルにおいて増加傾向がみうけられるのに対して、他の作物の生産量はおしなべて減少化の方向を辿っている。そしてこれらの作物にも農産物貿易自由化の影響が及んでおり、ちなみにフィリピンの米の輸入量は1997年の72万2781トンから98年には213万6971トンへと急増し、その後減少したものの2004年には99万9074トンを記録している。これは国産量1449万7000トンの6.9%に相当し、その主な輸入先はタイ、ベトナム、米国、中国である。輸入米と国産米の価格を比較すると、2004年には国産米1キログラムに付き生産者価格が9.45ペソ、卸売価格が19.12ペソ、そして小売価格が21.04ペソであるのに対して、米の国際市場価格は1キログラムに付き12.50ペソから13.63ペソと国産価格より割安である (Republic of the Philippines, National Statistical Coordination Board, 2005: 5-4, 10, 13)。さらに米に加えて果物、野菜の輸入物も西ネグロス州の市場に出回るようになり、農産物の多様化に際しても、国内市場における対外競争力が問われるようになった。そして価格競争に関しては、米の事例にみるように、生産者価格に対して小売価格は2倍以上で、とりわけ生産者価格と卸売価格の差が大きく、流通コストの削減が緊要な課題となっている。

以上みてきたように、西ネグロス州は近代化が遅れた砂糖モノカルチャー経済の後遺症に苦しみ、そうした状況から脱却するための新たな開発の可能性を模索している。そしてそうした取組は、1980年代半ばの国際市場における糖価暴落による経済危機を契機として開始されたが、この経済

危機により 20 万人に及ぶサトウキビ労働者のうち 6 万人が失業し、同州総人口 200 万人のうち砂糖産業関連就業者とその家族 150 万人が打撃を被り、学齢前児童の 4 人中 3 人が栄養障害に陥ったとされる（日本ネグロス・キャンペーン委員会 / 西川、1991：4、10、11、13、14）。このような惨状は、自由貿易体制の下でのモノカルチャ経済の脆さを如実に示すものであり、それは国際市場の変化如何で人々を飢餓という人命の危機に追い込むことを改めて世界に認識させた。そして「ネグロスの飢我を救え！」というスローガンとともに国際機関、各国政府、世界各地の NGO が参集し、大々的な緊急支援を展開していった。そうした中で日本ネグロス・キャンペーン委員会（JCNC）が 1986 年 2 月 25 日、奇しくもマルコス政権が崩壊した日に創設され、現地の NGO パートナーとともに食糧や医薬品を配布する緊急支援を開始した。そのパートナーに選ばれたのは全国的組織を持ったフィリピンの NGO 市民災害救済センター（CDRC）のネグロス支部で、同センターは後にネグロス救援復興センター（NRRC）に改組し、長期にわたって JCNC のパートナーとして支援活動を続けてきた。

ところで JCNC は当初から食糧支援を砂糖危機に対する過渡的な対処療法と位置付け、本来の目的は救援受給者が自らの手で食糧を確保し、安定した生活基盤を築く取組に対する支援活動に求められていた。そしてその目的を達成する一つ的手段として民衆交易が開始されることになったが、それはつぎにみるように、JCNC 本来の設立目的にあい通じる現地 NGO からの問題提起に触発されて踏み出した第一歩に他ならなかった。すなわち緊急救援活動の最中、現地の NGO 関係者によっても緊急救援活動の限界が指摘され、緊急救済によっては失業と慢性的貧困を軽減することができないという現実認識から、「より持続可能な選択として『援助ではなく貿易を！』という理念」（The Alter Trade Group, December 2002：1）が提起されたのであった。そして 1986 年 12 月、緊急救済活動を担っていた NRRC 関係者を中心に、民衆の物流会社オルター・トレード社（Alter Trade Corporation 略称 ATC）が西ネグロス州バコロド市に創設されたが、その設立の契機については、同社グループの機関誌創刊号に次のように述べられている。ATC は、「手押し車を使って農産物を売り歩く都市貧民グループへの支援により、農業生産者に市場を提供することから活動を開始した。それは仲買人の過度な搾取に対する民衆の現場からの対抗策であっ

た (The Alter Trade Group, December 2002 : 1)、と。そして活動目的は、第1に中間流通業者を介さないことにより流通コストを最少限に抑え、生産者と消費者を直接結んで両者により多くの利益をもたらすこと、第2にネグロス島内の民衆生産物を調査し、それが適正価格で販売されるよう市場を開拓すること (堀田、1998 : 20) であった。同社は緊急救済活動とともに担ったJCNCに協力を求め、後者はフェアトレードや無農薬食品への関心が高い生活協同組合に働きかけ、地元特産の無農薬食品である粉末黒砂糖、マスコバド糖の販売先を開拓した。ATCは創設翌年の1987年3月、日本向けにマスコバド糖10トンを輸出し、日比間民衆交易が開始されたのである。

ところで輸出商品に選ばれたマスコバド糖は、西ネグロス州における19世紀以来の伝統的製法を継承し、サトウキビを丸ごと絞って煮詰め、乾燥させた手作りの黒砂糖で、サトウキビの成分をそのまま残したミネラル、カルシウムが豊富な食品である。砂糖産業の近代化により機械が人力にとって替わり、不純物を除去する精製が進む中、マスコバド糖は西ネグロス州においても淘汰され、生産農家はわずか2軒を残すのみとなっていた (堀田、1998 : 20)。したがって世界的にも稀少な商品であるマスコバド糖は、健康食品に対する嗜好が高まりつつある今日稀少価値をもつ特産品であり、加えて労働集約的製法による雇用創出効果が望めるという点でも現地のニーズに適合した商品であった。ATC社は当初輸送用トラックも製糖所も持たず、買い付けたサトウキビを借り上げたトラックで作業場に輸送し、製糖された砂糖をバコロド市に運び、スラム住民による袋詰め、箱詰め作業を行い、マニラ港から日本に向けて輸出を開始した。そして砂糖の袋詰め、箱詰め作業には仕事を分かち合うワークシェアリングの方法を取り入れ、スラム住民互助会の主導の下、失業者に対して優先的に仕事の場を提供する方式が採用された (堀田、1998 : 20 - 21)。

ATCはマスコバド糖の輸出で得た資金を原資として1988年、自社の製糖作業場を建設し、品質管理の行き届いた大量生産に向けての生産基盤づくりに取り組んだ。その結果マスコバド糖の販路が拡大し、日本に加えて、公正取引推進市民団体を中心にヨーロッパ向け輸出も拡大し、1990年のマスコバド糖輸出量は400トンに達した。

またマスコバド糖に次いでバランゴンバナナがATCの輸出主力品に加

わった。後者の場合は ATC と JCNC、さらには日本の生活協同組合および関連分野の専門家が新たな輸出商品の発掘、開発に向けて多大な努力を積み重ね、その成果としてようやく日本向け輸出が可能となったのであり、それは衰退していた地元の伝統的特産物が再び有力商品として日の目を見るようになったマスコバド糖とは異なった経緯を辿った。このバランゴンバナナはフィリピン国内では余り消費されず、また輸出向けにも開発されないまま、「裏庭・裏山で、栽培管理もされずにほったらかしのまま育て」(日本ネグロス・キャンペーン委員会、2006、9、1:3) いたバナナであるが、その風味が日本人の嗜好に合うことに加え、以下の条件を考慮した上で日本向け輸出商品として選び出されたのである。それは第1に「ネグロスに自生し、環境を破壊しない方法でネグロスの人々が楽に栽培できること」、第2に「地元の人々の食生活や地域経済に影響を与えないこと」、第3に日本の消費者が求める、農薬漬けでないバナナであること」、第4に「『バナナ民衆交易』を介して、ネグロスの人々の暮らしと日本の人々のライフスタイルの変革が期待できること」〔株オールター・トレード・ジャパン(ATJ) 出版年次不明:3〕であり、これは価格競争に基づくフリートレード(自由貿易)とは異なるフェアトレードに求められる条件である。

裏山で手入れもされず育てているバナナを農薬を使わず大量に栽培し、防腐剤を使用せずに日本まで輸送するという前人未踏の困難な課題への取組が開始された。それは地元生産者、ATC、JCNC、そして日本の生活協同組合関係者の参加、協力を得て、試行錯誤を重ねながら進められていった⁶⁾。熟しやすいバナナに対して、日本では未成熟であることがその輸入条件とされているため、その条件を充たすための採集、輸送方法が模索された。防腐剤や成熟を抑える薬品を大量に使用し、その有害性が指摘されて久しいバナナが依然として世界の市場を制するという現状の中、如何にして無農薬バナナを未成熟の状態での日本の港まで運ぶことができるか、それはきわめて難しい課題であった。度重なる試行錯誤の後、採集したバナナを水牛で運び出し、それをバコロド市からマニラまで空輸した後冷蔵して日本まで船舶で輸送するという手順で、1989年2月最初の日本向けバナナの輸出が実現した。そしてこうした民衆交易の日本側パートナーとして1989年10月20日、株式会社オールター・トレード・ジャパン(ATJ)が創設され、同社の代表にはJCNC創設当初からの中心メンバーの一人

が就任した。

日本におけるバランゴンバナナの小売価格は市販バナナの2倍半になったが、消費者の間に農薬漬けでない安全バナナに対する需要が高まる中、その輸出量は初年次1989年の50トンから翌90年には360トンに急増し、その後も大幅に増加して2004年には2000トンに達した。これらのバナナはすべて日本向けに輸出され、生活協同組合員や市民団体会員の安全食品に対する強い関心と、北の消費者が南の生産者の生活を支えるという連帯感がこの民衆交易を支える主因となっている。

ここでATCの交易および組織の現況についてまとめておこう⁹⁾。日本向け輸出専用のバランゴンバナナに対して、マスコバド糖の輸出先は日本に加えてドイツ、オーストリア、フランス、スイス、米国、マレーシアなどに広がり、またセブ、マニラ、ミンダナオなど国内向け出荷も増加している。こうした販売市場の拡大に対処するため、ATCは西ネグロス州におけるマスコバド糖の増産を図ると同時に、バランゴンバナナについては、その栽培地がバナイ、ガビテ、ボホール、ミンドロ、北部ルソン、ミンダナオへと広がっていくのに対応して仕入先を拡大し、3000戸前後の農家との取引を確保した。ATCの出荷先は輸出用70%、国内向け30%の比率であるが、2000年頃から国内でも有機食品に対する関心が高まり、有機食品の販売が増加している。これは無農薬・有機食品の交易を進めてきたATCにとってはまさに歓迎すべき傾向である。

ATCにおいては取引額の拡大に応じて組織面での再編も進められ、1992年にはマスコバド糖製造部門を中心にオールター・トレード製造会社(ATMC)、また1995年には有機農業と作物の多様化に向けた有機多角経営会社(DOEI)とオールター・トレード財団(ATFI)が設立された。DOEIは有機肥料の製造、販売、ATFIは農業技術、経営指導、融資を行い、ATC、ATMCとともにオールター・トレード(AT)グループを組織する体制が整えられた。ATグループの主要なポストのいくつかにはNRRC関係者が就任し、砂糖危機以来のNGO活動の経験が継承されている。2005年3月現在の従業員数はATC 300人、ATM 80人、DOEI 9人、ATFI 34人、ATグループ全体で423人、また創設時2000ドルであった資本金は2005年3月現在160万ドルに増加し、商工会議所にも加入している。ATJをとおした日本への年間売上総額は7億円、ローカルな市場向けもほ

ほぼ同額相当に及んでいるとのことであった。

また ATC のパートナー ATJ は、西ネグロス州との民衆交易からさらにインドネシアのエコシュリンプ、エクアドルの有機栽培コーヒー、ペルーおよびメキシコ、ハイチ、タンザニア、東チモールからのフェアトレード・コーヒーへと仕入先を拡大し、販売先も欧州の生活協同組合やフェアトレード団体向けに市場開拓を進めている。そして 2003 年 4 月 1 日現在、資本金 9900 万円、従業員 17 人、2002 年度の売上高は 17 億 8100 万円にまで達している。

以上、西ネグロス州と日本の民衆交易を、JCNC、AT グループ、ATJ の取組を中心にみてきた。これらの考察をとおして民衆交易の発展を支えたいいくつかの重要な要因を指摘することができるが、その中でとりわけ重要と考えられるものとして以下の 5 点をあげておきたい。まず第 1 点は、交易商品の発掘、開発に際して、前述の 4 原則により以下の諸点が配慮されたことである。その大半がサトウキビ労働者や零細農である生産者に対して、生産設備や種子、肥料など投入財の調達に過度の負担を強いることなく、また環境保全に配慮した継続的生産が可能であること、生産者のベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN) を充足することができる価格で長期的販売が見込めること、そして交易商品が生産者、消費者にとって有害でなく、さらに民衆交易によって地元市場や地域社会がマイナスの影響を被らないことなどである。

第 2 点は、生産者からの買取に際して価格と買取量を事前に決定し、商品と引き換えに現金決済を行い、その方法により、新たな交易商品の開発に伴うリスクを生産者にのみ負担させることなく、生産に専念できる条件を提供したこと、そして買取価格の設定に際して生産者の適正な生活水準が実現されるよう配慮したことである。この点について、バランゴンバナナの主産地であるラグランハ地区の活動報告書には、農民はバナナ輸出によって安定した収入を確保し、1 日 3 回の食事、衣服の新調、家の修繕などが可能になり、子供を通学させられるようになったと総括されている〔ネグロス平和と民衆自立のための協議会 (NCPD)、1997 : 5〕。

第 3 点は、商品価格の中に「自立基金」を組み込み、それを生産の改善や道路建設等社会資本形成、生産者の福祉厚生の向上に充当するシステムを創出したことである。「自立基金」は、自然災害や病害虫などの被害に

より生産者が甚大な打撃を被った場合の復興資金にも充当された。前述のラグランハ地区が台風や病害で壊滅的な打撃を被り、その復興をめざし、1991年7月から96年7月にかけてバナナ村「自立開発5ヵ年計画」が実施されたが、その資金はすべて「自立基金」で賄われ、復興計画の目標達成に大きく貢献した⁽¹⁰⁾。

第4点は、民衆交易製品の生産、流通過程で、各分野の専門家の協力を得ながら、JCNC、ATJ、ATグループが中心となり、生産者に対して農業技術、農業経営、マーケティングなどの指導に当たったことである。さらに生産者が台風や作物の病害で壊滅的打撃を受けた時にもその復興計画の立案、実施に協力し、とくに作物の病害に対しては日比両国の専門家が現地へ赴き、その原因究明と対策に聡知を結集し、生産者、NGO、専門家が国境を超えた協力関係を構築している。

第5点は、民衆交易が価格競争に依拠した自由貿易を超える理念を提示し、その理念がITなどさまざまな手段による情報提供や消費者の生産農家訪問などの民衆交流によって受容されていったことである。JCNCおよびATJは「顔の見える民衆交易」、「ローカルとローカルを結ぶ民衆レベルの南北協力」、「開発と環境保全」を両立させた持続可能な取引による食の安全確保といった理念を発信し、日本の生活協同組合というよき賛同者を得て、南の生産者と北の消費者を結ぶ民衆交易を育成してきた。それは生産者に対する不当な搾取を排除し、生産者と消費者が対等な関係で交易し、環境や地域社会との共存を配慮しながら、生産者の自立と生活向上を実現するというフェアトレードの理念に基づく取組として発展してきたのである。

むすびにかえて

グローバル化は世界にどのような影響をもたらすのか、グローバル化の進展によって世界は同質の単一構造を形成する方向に向かうのか、あるいはネオリベラリズムに主導された競争原理の下、一方で効率化と経済成長が促されるが、他方ではそれが勝者と敗者の発展格差を拡大し、対立が激化して世界は分裂に向かうのか。本稿の最初に提起したこのグローバル化をめぐる解釈は現在世界を大きく二分し、思想、理論、実証研究などさま

ざまな次元および分野でこの問題をめぐる議論が展開されている。

こうした大きな課題に対して、本稿ではローカルな場でグローバル化はどのような影響を及ぼし、その影響に対してどのような対応がなされているかという視点から、フィリピンの西ネグロス州を対象に実証研究を試みた。19世紀半ば以来西ネグロス州における主要産業の地位を占めてきた砂糖産業は、劣悪な条件に耐えて働く低賃金労働に依存した脆弱な生産構造を抱えていたが、それは1980年代半ば、国際市場の糖価暴落で破綻を来し、ネグロスは飢餓の島と化した。当時筆者は現地へ赴き、重度の栄養障害に苦しむ子供たちを見舞ったが、衰弱してベットに横たわるその悲惨な姿は実に想像を絶するものであった。緑豊かな沃地に恵まれながら飢餓に苦しむ西ネグロス州の姿は、まさに自由主義経済に翻弄されたモノカルチャー経済の脆弱さを露呈するものであり、ネグロスの経済危機は勝者と敗者、富者と貧者の対立を深め、体制批判を激化させていった。そして政府と反政府勢力の対立が武力衝突へとエスカレートする中、西ネグロス州の多くの農民が住み慣れた地を追われて避難民と化し、経済的対立は政治的対決へと火種を拡大していった。

1980年代後半における糖価回復基調に伴い、西ネグロス州経済も次第に立ち直り始めたが、砂糖市場をめぐる国内外の動向は今後の同州経済を左右する重要な要因の一つである。一方に対米輸出割当の喪失と国内生産者保護政策を温存した国際砂糖市場におけるダブル・スタンダードの存在、また他方ではWTO、AFTA加盟による貿易自由化義務の履行に迫られる状況の中、近代化が遅れた西ネグロス州の砂糖産業はサトウキビ栽培からの転作や製糖工場の閉鎖により斜陽化しているとはいえ、かわって同州の経済成長を牽引する産業は未だ確立されていない。そして同州の就業人口を最も多く吸収しているのは依然として第一次産業であり、そして島民の多くが長年サトウキビ労働者として働いてきたことを考えると、政府が掲げる「フィリピン2000」に沿った工業化の推進にはその前提となる多くの条件が整備されなければならず、それは強力なリーダーシップと一貫した政策の遂行が不可欠である。「小さな政府」に基づくネオリベリズムの政策の下で、それがどのように実現できるのか、容易な課題ではない。

このような状況の中で、西ネグロス州においては、民衆とNGOの国際協力によってネオリベリズムとは異なる方向で発展の可能性が模索され

ており、そうした試みの中から、本稿では同州の農民、サトウキビ労働者、NGOと日本ネグロスキャンペーン委員会による民衆交易への取組についてみてきた。1世紀半に及ぶ砂糖産業への依存経済から脱する試みは、作付作物の多様化といった技術的次元の問題を超え、砂糖生産に従事する人々の思考方法、生活習慣、地域社会などの変革にまで及ぶ多様な課題に対処し、かつ急速に進むグローバル化への対応をも迫られる多難な事業である。そしてその変革に向けての民際協力は、まず新たな商品を開発して輸出産品を多様化し、さらに中間流通業者を排して交易することにより、生産者および消費者双方に利益をもたらすことを目標としている。その民衆交易の中には、生産者と消費者の健康および環境保全への配慮、現地の特性を生かした産品および生産方法の活用、そして地域社会への悪影響の回避、交易を通じた生産者と消費者の連帯とライフスタイルの変革といったフェアトレードの理念が盛り込まれている。そしてそれはフリートレードを超える理念として生産者および消費者双方に受け入れられ、民衆交易は日比両国間のみでなく、欧米、アジア諸国へとグローバルな展開をみせている。

本稿で考察した民衆交易における民際協力は、フリートレードという名目の下、現実には生産者が搾取される傾向が強い農産物交易において、南の生産者と北の消費者の対等な関係に基づく双方の共生に向けて、国家、政府間のそれとは異なる民衆間のグローバルなレベルでの新たな関係の構築を目指す取組である。ネグロス島における民衆交易の進展は、経済のグローバル化が加速化する中で激化している勝者と敗者の対立、分裂に対して、公正と共生をめざす民衆間貿易の可能性を模索する果敢な挑戦であり、「もう一つの発展の道」につながる思想と実践の可能性を提示している。

注

- (1) グローバル化という用語がはじめて経済学の視点から使用された事例の一つは、1983年 *Harvard Business Review* に掲載された Theodore Levitt による論文 “Globalization of Markets” (*Harvard Business Review*, May-June, 1983 所収) とされ、同論文ではグローバル化という用語は次のように用いられている。グローバル化は「プロダクト・

サイクルに基づく生産の概念が、グローバルな市場という新しい概念にとってかわる過程である。前者の第一段階では製品が時代遅れとなるまで大半の先進諸国で販売され、その後低開発諸国において市場からなくなるまで販売される。グローバル化の第二の段階では、同一製品が同一の生産方法および技術を使用して世界中で販売される。この方法によりコストが削減され、消費者価格はグローバルな基準で統一される」と規定されている (Dehesa, 2006: 2)。

- (2) グローバル化の定義および対象時期については、Kirkbride, 2001; Michie, 2003; Breton and Reitz, 2003; Dehesa, 2006; Borda, Taylor and Williamson, 2003; Gilpin, 2002; Weinstein, 2005 などを参照。なおグローバル化の時期については、1980年代から始まり、80年代末から加速されたとする説が一般的であるが、その開始時期を第二次世界大戦後とする説、19世紀半ば以降の資本主義化の過程とする説、また15世紀末の資本主義生成期に求める説などが展開されている。
- (3) この点については多くの著作が出版されているが、さしあたり Wolf, 2004; Jawara and Kwa, 2003; Dehesa, 2006; Breton and Reitz, 2003; International Forum on Globalization, 2001などを参照のこと。
- (4) これらの点については、Dunaher and Burbach, 2000; Gallagher, 2005; Jawara and Kwa, 2003; International Forum on Globalization, 2001; Dehesa, 2006; Bardhan, Bowles and Wallerstein, 2006などを参照。
- (5) 包括的農地改革法に関する国会審議については、日本ネグロス・キャンペーン委員会/西川、1991所収、永野善子「第3章 アキノ政権下の農地改革—ネグロスからの視点」を参照のこと。包括的農地改革については、Republic of the Philippines, Department of Agrarian Reform, 2003; Republic of the Philippines, Department of Agrarian Reform, 1997; Goldoftas, 2006; Vos and Yap, 1996; Krinks, 2002; Baliscan and Hill, 2003; 永野前掲論文などを参照。
- (6) 経済特区を中心とした地方間格差の比較は Pernia and Quising, 2003の研究によった。
- (7) 西ネグロス、西ビサヤ各州の統計は Republic of the Philippines,

National Statistical Coordination Board, 2004 によった。

- (8) バランゴンバナナを日本向け輸出産品として開発していく経緯については、堀田、1998 を参照。
- (9) 2005 年 3 月 22 日、ATC、ATFI での面談調査による。
- (10) バナナ村「自立開発 5 カ年計画」の会計報告によると、1992 年 9 月から 96 年 6 月までの自立基金 370 万 2646.8 ペソが収入として計上され、主要な支出項目としては、甚大な被害を受けた困窮農家に対する「働くための食糧支援」88 万 2205.8 ペソ、有機肥料配布 39 万 8374.1 ペソ、セミナー・教育・研修費 39 万 5169.86 ペソ、農産物生産プロジェクト 38 万 2701 ペソ、BGA 用トラック購入費 30 万ペソ、農具・種子・豚配布 25 万 5190 ペソとなっている（ネグロス平和と民衆自立のための協議会（NCPD）、1997：21）。

主要参考文献

- Balisacan, Arsenio M. and Hal Hill, *The Philippine Economy : Development, Policies and Challenges*, Oxford, New York, Oxford University Press, 2003.
- Bardhan, Panab, Samuel Bowles and Michael Wallerstein ed., *Globalization and Egalitarian Redistribution*, Princeton, Oxford, Princeton University Press, 2006.
- Borda, Michael D., Alan M. Taylor and Jeffrey G. Williamson, *Globalization in Historical Perspective*, Chicago, London, The University of Chicago Press, 2003, Kirkbride, Paul ed., *Globalization : The External Pressures*, New York, Chichester, 2001.
- Breton, Raymond and Jeffrey G. Reitz ed., *Globalization and Society : Process of Differentiation Examined*, Westport, Connecticut, London, Praeger, 2003.
- De la Dehesa, Guillermo, *Winners and Losers in Globalization*, Oxford, Blackwell, 2006.
- Dunaher, Kelvin and Roger Burbach, *Globalize This! The Battle*

- Against the World Trade Organization and Corporate Rule*, Monroe, Common Courage Press, 2000.
- Gallagher, Peter, *World Trade Organization : The First Ten Years of the WTO 1995-2005*, Cambridge, Cambridge University Press, 2005.
- Gilpin, Robert, *The Challenge of Global Capitalism : The World Economy in the 21st Century*, Princeton, Oxford, Princeton University Press, 2002.
- Goldoftas, Barbara, *The Green Tiger : The Cost of Ecological Decline in the Philippines*, Oxford, New York, Oxford University Press, 2006.
- International Forum on Globalization, *Does Globalization Help the Poor? A Special Report by the International Forum on Globalization*, San Francisco, International Forum on Globalization, August, 2001.
- Jawara, Fatoumata and Aileen Kwa, *Behind the Scenes at the WTO : the Real World of International Trade Negotiation*, London, New York, Zen Books, 2003.
- Krinks, Peter, *The Economy of the Philippines : Elites, Inequalities and Economic Restructuring*, London, New York, Routledge, 2002.
- Levitt, Theodore, "The Globalization of Markets", *Harvard Business Review*, May-June, 1983.
- Michie, Jonathan ed., *The Handbook of Globalization*, Northampton, Cheltenham, Edward Elgar, 2003.
- Mitchell, Donald O., "Sugar Policies : An Opportunity for Change", in M. Ataman Aksoy and John C. Beghin ed., *Global Agriculture Trade and Developing Countries*, Washington D.C., World Bank, 2005.
- Pernia, Ernesto M. and Pilipinas F. Quising, *The Economic Openness and Regional Development in the Philippines*, Manila, Asian Development Bank, January, 2003.
- The Alter Trade Group, *News & Views, Vol. 1, No. 1*, December, 2002.
- The Economist Newspaper, *The World in Figures*, London, The Economist Newspaper, 1981.
- Vos, Rob and Josef T. Yap, *The Philippine Economy : East Asia's Stray*

- Cat? : Structure, Finance and Adjustment*, Hampshire, London, New York, MacMillan and St.Martin's, 1996.
- Weinstein, Michael M. ed., *Globalization : What's New?*, New York, Columbia University Press, 2005.
- West, Robert ed., *The Enigma of Globalization : A Journey to a New Stage of Capitalism*, New York, Routledge, 2002.
- Wolf, Martin, *Why Globalization Works*, New Haven, London, Yale University Press, 2004.
- Republic of the Philippines, Department of Agrarian Reform, *Republic Act 6657: Comprehensive Agrarian Reform Law*, Quezon, Department of Agrarian Reform, 2003.
- Republic of the Philippines, National Statistical Coordination Board, *2005 Philippine Statistical Yearbook*, Makati, National Statistical Coordination Board, 2004.
- , *Regional Social and Economic Trends, Western Visayas*, Iloilo, National Statistical Coordination Board, 2004.
- United Nations, *1983 International Trade Statistical Yearbook*, New York, United Nations, 1985.
- United Nations, *1987 International Trade Statistics Yearbook*, New York, United Nations, 1989.
- United Nations, *2002 International Trade Statistics Yearbook, Vol. 1, Trade by Country*, New York, United Nations, 2004.
- (株)オルター・トレード・ジャパン (ATJ)、『民衆交易がつなぐむらとまち—ネグロス どっこい生きている！バナナ民衆交易物語』No. 21, 1997. 10. 20.
- (株)オルター・トレード・ジャパン (ATJ)、『バランゴン・バナナ資料』(株)オルター・トレード・ジャパン (ATJ)、出版年次不明。
- 日本ネグロス・キャンペーン委員会 / 西川潤編『援助と自立—ネグロスの経験から』同文館、1991年。
- 日本ネグロス・キャンペーン委員会『[ハリーナ] *Halina* 日本ネグロス・キャンペーン委員会機関誌』101号、2006.9.1.
- 日本ネグロス・キャンペーン委員会編『民衆農業は砂糖の島を変える—西

ネグロス州の農業と農民』日本ネグロス・キャンペーン委員会、2000年。
ネグロス平和と民衆自立のための協議会（NCPD）、訳編：日本ネグロス・
キャンペーン委員会『バナナ村自立開発5カ年計画活動報告 1991
年7月—1996年7月』日本ネグロス・キャンペーン委員会、1997年。
堀田正彦『台所からアジアを見よう バナナ』（株）オルター・トレード・ジ
ャパン、1998年。

本稿は、2002年から2007年にかけて実施された上智大学21世紀COE
プログラム「地域立脚型グローバルスタディーズの構築」における研究成
果の一部である。